

ドイツ・シュレーダー政権の「新東方政策」

清水 学

第1節 統一ドイツと「新東方政策」

過去4年間のシュレーダー首相時代のドイツ外交の活発化は注目すべきものがあった。特に1999年のコソボへの独連邦軍派遣はその転換となった。さらにマケドニアにも連邦軍を派遣した後、2001年にはアフガニスタンにも連邦軍を派遣し、首都カーブルでの治安維持活動に積極的に関与してきたことは注目される。アルバニア人が多いコソボ、マケドニアは旧ユーゴスラビアに属し、その安定はバルカン全体の安定にとって緊要である。バルカンは欧州特にドイツにとっては地理的にも近く、そこでの政治不安は大量の難民の流入などを引き起こし直接欧州およびドイツの脅威となるからである。またバルカンの戦略的重要性についてドイツは関心を持ち続けてきた歴史もある。

第1次シュレーダー政権は1998年の総選挙で、16年間も政権の座にあった中道右派のキリスト教民主・社会同盟に勝利して成立した。この政権は社会民主党が90年連合・「緑の党」との間で成立した左派中道連立政権であり、対外的軍事コミットには否定的であると見られていた。そのため1999年にコソボにドイツ連邦軍を投入したときは、当然与党内でも強い反対に直面した。これを押し切ったのは首相以上に国民の間で人気の高い「緑の党」のフィッシャー外相の説得であった。フィッシャー外相の独連邦軍派遣を合理化する論理は「アウシュビッツの悲劇を見過ごせない」とするものであった。この論理が正しいかどうかは別として、シュレーダー政権の海外派兵の決定は、環境問題を重視する左翼的傾向の強い「緑の党」にとっても大きな路線変更を伴っていたのである。

さらにアフガニスタンでの米軍の作戦によるタリバーン政権崩壊後の2001年12月5日に調印されたボン合意は、カルザイ議長による暫定移行政権

を生み出したが、アフガニスタンの政治的安定に向けて積極的な役割を果たそうとするドイツの強い意志を示すものであった¹。さらにドイツはアフガニスタンの首都カーブルに連邦軍派遣を決定し、ドイツの東方への外交姿勢の一層の積極化を強く印象づけるものとなった。アフガニスタンは歴史的にはドイツとの政治的関係が浅くはないが、地理的にはバルカン、コーカサスを越えた中央アジアに位置している。もちろん、この行動は米国との緊密な連携という側面を伴っていた。2003年に入るとドイツは米国にかわりアフガニスタンのカーブルでの治安部隊の指揮を執ることになっており、ドイツ軍はその面で一層前面に出ることになる。

なおドイツ連邦軍は現在（2002年10月段階）、約1万人の兵員を以下の地域にさまざまな任務で派遣している。バルカンではコソボに4580人、ボスニアに1510人、マケドニアに230人と計6331人駐屯している。コーカサスにはグルジアに11人、中央アジアにはウズベキスタンに180人、アフガニスタンには1000人と計1180人駐屯している。アフリカの角であるソマリアに1140人、米フロリダ州には米中央軍との連絡将校として10人を派遣している。これは統一ドイツの対外政策が東方、つまりバルカン、コーカサス、中央アジア、さらにアフリカに連邦軍派遣をも伴いながら積極的に展開されてきた結果を示すものである。

本稿は統一ドイツ、特に第1次シュレーダー政権の東方政策に現れた最近の傾向に光を当てようとするものである。ドイツは1989年のベルリンの壁解体、90年10月の東西ドイツの統一など予期しえなかった新たな展開を通じて、冷戦体制そのものの解体に導く原点となった。さらに統一ドイツはスロベニア、クロアチアの独立の早期承認を行

うことにより、事実上ユーゴスラビアの解体を促進する役割を果たした。ドイツの積極的な東方外交の展開は南東ヨーロッパの再編成に大きな影響を及ぼしたのである。さらに独軍のPKO（平和維持軍）などへの参加を通じ、軍事力の東方派遣にも積極的となった。これはコール右派中道政権から1998年以降のシュレーダー左派中道政権になっても変わらなかったばかりか、一層積極的になったとさえいえることができる。しかし後述するように2002年8月の選挙キャンペーン中にシュレーダー首相が、米国の対イラク政策批判を行った。これは、第2次大戦後、対米協調を国是としてきたドイツの対外政策が流動化しつつあることを示すもので今後の動向が注目される。

第2節 ドイツと東洋学の伝統

筆者は現代ドイツの研究者でもないし、ドイツに関する知的蓄積は極めて限られたものである。マルクス・エンゲルスあるいはマックス・ヴェーバーの著作、さらにカント、ヘーゲルなど古典哲学に関するもの、ハイネなどの詩集などドイツに関するものを若干は読んではいるが、現在のドイツに関する研究を意識的にしたことはない。しかし、筆者の研究の対象である南アジア・中東・中央アジアとの関連では、ドイツに関するいくつかのイメージが存在することは事実である。特にドイツの手堅い東洋学の伝統は、アラビア語、アラブ文学史の研究、アジア・古代諸言語研究などを生み出しており、体系的で息の長い研究では注目すべきものがある。ちなみに我々が最も依存しているアラビア語の辞書はドイツ人のヴェールのものである。「オリエンタリズム」に対する厳しい批判を展開したエドワード・サイードにしてもドイツ東洋学の蓄積に対して必ずしも否定的な評価をしているわけではない。また現代中東研究でもドイツ語による研究作品も少なくはない。ただ日本における中東研究者はなぜか、フランス語に堪能な者が多くても、ドイツ語を駆使する者が比較的少ないように思われる。

日本から中東地域に行く場合、最近では南回りではなく欧州経由が普通となった。その場合、ヨーロッパで一泊することが多い。筆者の場合、経由地がその時々で変化してきているが、1980年代前

半まではアテネ、その後はパリ、ロンドン、アムステルダムなどを經由することが比較的多かった。しかし1992年以降中央アジアを研究対象に含めるようになってから、フランクフルト経由でタシュケント、アルマトィに入ることが多く、1990年代後半以降は年に2、3回はフランクフルト（アム・マイン）に立ち寄るようになった。飛行機の待合い時間が比較的長いのを利用して、折角の機会だからとフランクフルトとその周辺、ハイデルベルク、ヴルツブルクなどライン地方の大学などを回った。中東諸国などに行くために經由する欧州都市特に首都は経由地であるが、中東研究者にとっては単なる経由地ではない。欧州と「東洋」との接点を感じさせる場所でもある。これについては別の機会に詳しく記したいと考えている。

筆者の過去の訪独の経験としては、86年のミュンヘン、94年のベルリンとケルンの訪問があるが、それぞれ短期間のものであった。東欧・ロシア研究あるいは経済関係の研究所を訪問するのが目的であった。最近では2002年6月初旬に日独ベルリン・センターで行われた「中央アジアの持続的発展」に関する日独対話シンポジウムに日本側報告者の一人として参加する機会があり、その際ポツダムも訪問した。シンポジウムではドイツ外務省・開発協力省・コメルツ銀行・ジーマス社などの報告を聞き、ドイツ側の見解を知ると同時に、相互に意見交換をすることができた。この機会を与えてくれた総合研究開発機構（NIRA）に対して謝意を呈したい。ドイツのEU外交への影響力などに関心を徐々に持ち始めていたこともあって、問題点の整理をしておく必要を感じたのが本稿執筆の動機である。

ドイツ外交の現状を勉強しようと思ったのには、それ以外に次のような理由もある。

第Iに、9月11日同時多発事件の実行犯とドイツとの関連である。ニューヨークの世界貿易センターに航空機で突入したエジプト人ムハンマド・アターなどの活動拠点の一つがドイツ、特にハンブルクだった。筆者はドイツ第2の都市ハンブルクに足を踏み入れたことがなく、その雰囲気や直接知ることができない。しかし、ハンブルクあるいはドイツは彼らにとって単なる経由地あるいは連絡の場所という意味だけだったのであろうか。

筆者は「ドイツ的なもの」が何らかの形でムハンマド・アターの思想形成あるいは確信強化に影響を与えているように思われる。トルコで1996年に1年間首相の座にあったイスラーム系の福祉党党首のエルバカンはドイツで工学博士をとっている。ドイツにおけるキリスト教と社会の密接な関係、米国文化の流入と普及は、ドイツに留学したイスラーム諸国の留学生にどのように映ったのであろうか。仮説ではあるが、ドイツにおいてキリスト教民主・社会同盟などカトリック・プロテスタントを含む宗教名を付した政党が長い間与党の座を占めた経験があるように、キリスト教的倫理観・価値観の規範のありかたとドイツの現実に対する批判も、アター達には一層イスラーム教徒としてのアイデンティティの「純化」を促進したように思われる。ドイツが人権・民主主義・市民社会などの価値を東の国々に説く姿勢は自信に満ちたものであるが、イスラーム教徒にとっては特定の西欧的価値の押しつけとうつらなかつたかどうかは、検討する必要がある。

第2に、ナチズムとユダヤ人の歴史である。両大戦間のドイツのシオニストの多くは、ユダヤ人のパレスチナへの帰還に賛成していなが自らがドイツを離れてパレスチナに移住しようとはしなかった。ドイツで生きることの方がより現実的に展望があるように見えたからに他ならない。2002年6月にベルリンを訪問した際、エジプト博物館への貢献などいかにユダヤ人実業家が、ドイツ文化に貢献したかを実感した。その場合、ドイツの宗教思想史あるいは哲学史のなかでユダヤ教とキリスト教、つまり旧約聖書と新約聖書の関係はどのように規定されていたのであろうか。その関係を密なものとするか、ほとんど切断するかの論争はどう展開されたのであろうか。旧東ベルリンのユダヤ歴史博物館では、旧約と新約の関係の深さを強調したとされるメンデルスゾーンの展示は印象的であった。ドイツではナチス時代の道義的責任追及は相変わらず続いているが、筆者は現在のイスラエル問題まで視野に入れたナチズムの研究は、イスラエルの立場圧力を考慮して、まだまだタブーが残されている印象を持っている。またナチズム批判がともすれば、シオニズム批判や現代イスラエルに対する批判を許さない論理に転用されてい

る側面も一部ではあるが感じさせる。それがナチズム批判を浅いものになっているようにも見える。ナチズムはシオニズム研究とも関連させて追求されるべきであろう。

なお、筆者のようにいわゆる発展途上国の研究に関心を持ってきた者には、英仏独語が外国語の中心であるような雰囲気には本能的な違和感・警戒心を持ってきた。無意識の欧米中心主義の言語面での表れである。これはアジア研究でも微妙な影響を与えている。確かにドイツ研究者でドイツ語が全く話せないとすれば、当然相手にされないという当然の基準は確立している。他方アジア研究ではその地域の言葉が話せなくても英仏独語ができれば専門家として許されてしまう雰囲気があり、そこには救いがたく根強いアジア蔑視が見られるとともに、アジア研究が深まらない要因となっている。カンボジア語を話せなくても仏語によるカンボジア研究者が専門家として許容されるのである。筆者は欧米に言及する場合、常にそこでの視点に埋没しないように、アジア・アフリカまで拡大した視野で欧米を相対化するための意識的な努力をしてきた。最近ではあらためて米欧のアジア理解のありかたに関心を持たざるを得なくなっている。ここでは上記の問題を検討課題にはしないが、いずれ日本での東南アジアなどの研究のありかたの問題としても検討したいと考えている。

第3節 シュレーダー首相の米国外交批判の衝撃

最近のドイツ外交で注目されたのは、2002年9月22日のドイツ総選挙を前にして、シュレーダー首相が米国の対イラク戦争を厳しく批判する一連の演説を行ったことである。シュレーダー首相は2002年8月9日、米国の対イラク軍事行動計画に関しては現状では独連邦軍を参加させる意思がないことを明確化した。その理由として、「(バルカンなど) 国際部隊に参加しているドイツの兵力が米国に次いで多いこと」をあげ、「わが国のできる限界に達している」と述べているが、本当の理由が単なる技術的問題だけとは理解できない。

その後、ドイツは米国の対イラク政策批判を強め、国連安保理の決議があっても独連邦軍を対イラク戦には参加させないという姿勢を明確に示した。これはエドムント・シュトイバー・キリスト

教社会同盟党首に選挙予測で水をあけられているという危機意識から、シュレーダー首相の人気取りのための選挙戦術でもあった。しかし国民の間で米国の対イラク政策に批判的な声が高く、米政策に反対することが国民の支持を獲得することになるという判断は間違いではなかった。先述のようにドイツ連邦軍はバルカンさらにアフガニスタンにまで展開し、一般市民の間には一種の疲労感や厭戦気分が見られることも事実である。従って筆者は当初から、シュレーダー首相の選挙戦術という側面が強いことはいうまでもないにしても、これを単なる選挙戦術として流し去ることはできない要素があると見なしていた。たとえ選挙戦術であるにせよ、第2次大戦後の冷戦期を通じて、ドイツ首脳が米国の対外政策を公然と非難することはなかったからである。

その意味でイラク問題が米独関係の一つの節となりうることは十分理解しうることである。これはドイツ外交がポスト冷戦期において国民のムードを考慮に入れなければならないと同時に、他方では自信と独自性を徐々に強めている新たな方向性を示唆するものである。ロンドン「エコノミスト」誌9月14日-20日号は「ドイツの外交政策が第2次大戦後、初めて米国の外交政策と衝突した」として、シュレーダー発言は単なる選挙戦術を超えるものであるとみなす解説記事を載せている。ブッシュ政権に対する違和感を持つフランスと米国の間のすきま風よりもはるかに明確な形で露呈された、重要な国際問題を巡る米独間の意見の対立であった。「第2次大戦後、米独関係がこれほど険悪化したことはない」と伝えられた。今まで米国はその外交政策においてドイツの道義的支持をほぼ無条件に期待することができた。2001年9月11日の米国でのテロ攻撃事件に際してもシュレーダー首相はいち早くこれが「全文明社会に対する宣戦」であるとして「米国に対する無制限の支持」を表明してきた。しかし今回シュレーダー首相は、米国がイラクを攻撃する場合は、かりに国連安保理の支持決議がなされた場合であっても、ドイツは支持しないし戦争に協力するつもりはないことを明確に表明したのである。これは2001年の9月11日事件を経て、ロシアを含めて対米協調が国際関係の重要な基調となっている時期にあるだけ

に、一層その姿勢は目立つことになった。

本稿では1988年に始まり2002年に第2段階に入ったシュレーダー時代のドイツ外交を、東西の統一後「東方」への経済的進出および政治的影響力拡大が一層大きな課題となっている点に注目して、「新東方政策」と名付けた。かつて70年代初頭に西ドイツ（ドイツ連邦共和国）のブラント首相の掲げた「東方政策」とは発想も異なり、同様な用語を当てることは誤解をまねくおそれがあるが、筆者の造語として使っている。それは対中東欧・旧ソ連・中東への政策がドイツの独自性を強めることになるという仮説に基づいている。同時に誤解を避ける意味で言及しておきたいのは、従来の経済・安保両面を通じて米独両国を深く結びつけてきた緊密な相互関係が簡単に崩壊すると言っているわけでもないが、その構造的枠組みに修正と調整が必要とされる段階になっていることを指摘しているのである。

第4節 ベルリンへの首都復帰

1961年8月に東ドイツが建設を始めた「ベルリンの壁」は1989年に崩壊し、翌1990年10月3日には東西ドイツの統一が実現したが、これはいうまでもなく欧州における冷戦の終焉を示すものであった。1949年より40年間存在してきた東ドイツ（ドイツ民主共和国）は西ドイツに吸収される形で消滅したのである。欧州の冷戦はまさにドイツを主要な舞台の一つとして展開されてきた歴史である。東西統一によってドイツは西・中欧において人口8000万人以上の最大の国となり、経済規模においても欧州最大の国としての地位を一層強めたのである。さらに統一ドイツが欧州共同体のなかで一層重要で指導的な役割を果たすようになってきたのは自然の成り行きであった。そのなかで1999年にはかつての西独の首都の機能を果たしていたボンからベルリンへの首都機能の移転が完了した。ベルリンは西北部のライン地方に位置するボンと異なり、かつてのプロイセンの首都として歴史の重みを感じさせると同時に、東方に目を向けたドイツというイメージを復活させた。

もちろん、今日の統一ドイツが第2帝国時代の広大な領域を支配しているわけではない。第2次大戦の戦後処理においてドイツは領域的には大き

な犠牲を払っている。東プロイセンはソ連に併合され、かつてのケーニヒスブルクはソ連ロシア連邦共和国の飛び地であるカリニングラードとなった。東ポーランドがソ連領に併合されたのに伴い、ポーランド国境は西方に移動され、ドイツとの国境はオーデル・ナイセ河となった。第2次大戦の終結に伴い、多くのドイツ系市民がルーマニア・ロシアを除く東欧諸国からドイツ、主として西独へ移住を強いられた。約1400万人のドイツ人が帰還しようとし、途中で200万人ほど死亡したといわれる。「満州国」から帰国しようとした日本人が直面したものと類似した現象であった。なおドイツ自体がエルベ川を境に、東のソ連軍占領地域は東独（ドイツ民主共和国）となり、西独（ドイツ連邦共和国）も分離国家となった。しかも、ドイツには二つの国家が存在しただけではなく、冷戦の最前線に立たされることになったのである。首都ベルリンも東西に分断され、西ベルリン自体が東独内の飛び地となった。西独は米国が主導権をとる NATO（北大西洋条約機構）に加盟し、東独はソ連が指導権を有するワルシャワ条約機構のメンバー国となった。西独には米軍を中核とする NATO 軍が駐屯し、東独にはソ連軍を中核とするワルシャワ条約軍が駐屯してにらみ合った。この二つの軍事同盟は冷戦期に対立して向き合ってきた。

西独は暫定的な首都をライン川に沿った小さな町であるボンにおいた。西独は欧州の経済大国としてめざましい発展を遂げたが、政治的にはフランスなど周辺諸国の懸念にも配慮して積極的なイニシャチヴをとることは避けてきた。東独はソ連圏では他の国々と比較すれば経済的には社会主義の優等生といわれるほど比較的順調な発展を見せた。他方政治的にはソ連のタガが強力に働いていた。しかし今や東独は西独に吸収されるかたちで統合され、西方に向いていたボンから東方に向くベルリンが大国ドイツの歴史的な首都として重しをなすようになった。

第5節 構造的不況の苦悩と東方進出

東西統一後のドイツにも問題が少なくはない。第1に、西独が東独を吸収したことは国家財政に大きな負担となったが、統一後10年を経過しても

東西格差は解消されていない。さらに2003年9月現在失業率9.7%で総数400万人を数える失業者の存在もシュレーダー政権にとって容易に解決できない頭の痛い問題になっている。第2に、中・東欧へのドイツ企業の直接投資の増加により、生産拠点の中東欧諸国およびロシアへの移転に伴いドイツ内の産業空洞化問題も大きくなっている。1990年の東西ドイツの間の「通貨同盟」で東西のマルクを等価にしたことが東ドイツのソ連・東欧に対する競争力を失わせた。当時の東西ドイツ・マルクの実質交換比率は1:8程度とされ、東ドイツにとっては通貨の大幅な切り上げを意味したからである。他方、東ドイツと比べると東欧諸国の賃金水準が低く、西独資本は東独を乗り越えて「東方」に向かった。ドイツを先頭に EU 全体の東方拡大が進行した。今日ドイツ企業は単純加工工程をポーランドやチェコに移転してコストダウンをはかっているが、国内の中小企業はそれとの厳しい競争に晒されている。株価低迷で資本市場、特に直接金融が十分機能しておらず、米ナスダックに相当するベンチャー株式市場であるノイアマルクトは閉鎖されることになった。欧州最大の工業地帯であるドイツ西部のルール地方（ノルトライン・ヴェストファーレン（NW）州）の中小製造業は、大企業への依存度が高く、大企業の業績悪化に伴って困難な状況にあるという²。重機大手バブcock・ボルジック（従業員2万2000人）も破綻した。ドイツ経済が日本経済同様に構造的停滞期に入っているのではないかという不安の声が生まれている。

第3に、2002年1月1日にEU諸国に行われた共通通貨ユーロの導入以降、ドイツでの生活必需品の物価水準が上がり、生活の苦しさを訴える声も少なくはないことである。筆者は2002年5月にフランクフルト、ヴルツブルクに立ち寄り、翌6月にはベルリンを訪問したが、現地ではユーロ統一通貨導入後のドイツ経済の厳しさと社会的緊張を感じざるを得なかった。生活実感からすれば物価高と不況の併存状況（スタグフレーション）であるとする声を聞いた。ドイツ人は第1次大戦直後のスーパーインフレの苦い経験からしてインフレに対する心理的な抵抗感覚は強い。ユーロを支える大黒柱であるはずのドイツが EU で合意され

た対 GDP 比財政赤字 3 %以内に抑える約束を守れるかどうかが問題となっており、EU のプロディ委員長はその合意そのものをまもることに疑問を呈する発言さえ行った。この EU での 3 %合意は景気対策上、財政出動をする上での大きな制約となってきたが、これはもともとドイツを念頭においてつくられたものではなかった。

第 6 節 シュレーダー総選挙で辛勝

2002年 9 月22日のドイツ連邦議会総選挙の結果、与党社会民主党は得票率と議席を大幅に減らした。得票率で見ると、社会民主党とキリスト教民主・社会連合はほぼ同率であり、前者の勝利はわずかの差によるものであることがわかる。しかしシュレーダー政権が生き延び、第 2 次内閣を結成できたのも、連立与党の相手である「緑の党」の躍進によるものであった。一方、自由民主党は期待を集めながら伸び悩んだ。なお、もうひとつ注目すべきことは、前身が東独統一労働者党（共産党）である民主社会党が支持を減らし、同党名での議席を喪失したことである。民主社会党の旧東ドイツにある 5 州での得票率は 1998 年の 22 %から今回の 17 %以下に低落した。旧西独地区での得票率は 1 %で全国では 4 %となったが比例選挙区の割り当てをとるのに必要な 5 %ラインを突破できなかった。小選挙区で 2 人当選したが、議席数は前回の 36 議席から 2 議席に下がり、その議席も無所属となった。同党はベルリン市と北部のメクレンブルク・ヴェストポメラニア州で社会民主党と連立与党を構成してきたが、それ自体は維持される。なお民主社会党はかつてのソ連型社会主義を放棄し市場経済を容認する事実上の社会民主主義政党に転換してきた。

以下の数字は確定議席数 603 の内訳である。この数字が示すものは、シュレーダー政権の支持基盤がより弱体化していることであり、特に不況からの脱出という最も重要な経済課題の克服に成功していないことを示している。対抗馬であったシュトイバー・キリスト教社会同盟党首が選挙後も強気であるのは、経済問題でシュレーダー政権が途中で躓く可能性を見ているからである。しかし、それに関わらず、欧州で中道右派あるいは右派勢力が流入移民問題を主因として影響力を拡大し

ているなかで、社会民主党がドイツでは辛うじて踏みとどまったことになる。なお、ドイツの移民受入れ政策、国籍問題は重要であるが、ここでは触れない。

	2002年 (得票率%)	1998年 (得票率%)
社会民主党 (SPD)		
	251 (38.5%)	298 (40.9%)
緑の党		
	55 (8.6%)	47 (6.7%)
キリスト教民主・社会連合		
	248 (38.5%)	245 (35.1%)
自由民主党		
	47 (7.4%)	43 (6.2%)
民主社会党		
	2 (4.0%)	36 (5.1%)

第 7 節 シュレーダー政権の外交政策の方向性

1998年に発足したシュレーダー内閣は第 2 次大戦後初めて独連邦軍の戦闘部隊を欧州域外に派遣する決定を行うなど、積極的な対外軍事コミットで特徴づけられた。その意味で軍事面を含めて対外活動に決して消極的な姿勢を持つものではない。もっとも「緑の党」もこの動きを容認していたのであって、社会民主党だけの動きではないことに注意する必要がある。「緑の党」は状況に対応する形で、2002年 3 月に国際紛争解決の手段としての武力行使を容認する新綱領を採択している。独連邦軍の海外派兵に反対した主たる政党は元共産党系の民主社会党のみであった。

ドイツの対外政策の積極性を示したのは、9 : 11 事件以降のアフガニスタンへのコミットメントであった。ドイツは 2001 年 12 月 5 日のボン合意を引き出す場の提供などを通じてアフガニスタンでの移行政権樹立に積極的に関わった。さらにアフガニスタンでは英軍・トルコ軍などとならび首都カーブルに国際治安支援部隊 (IASF) を派遣している。2003 年に入るとドイツはトルコから指揮権を譲り受けることになっている。

ドイツの連邦軍の動員を伴う「新東方政策」といってもロシア・中国は含まず、バルカン、中東、アフガニスタン、中央アジアが対象として考えられる。バルカンはドイツにとって地理的にも近く

多面的な利害関係を有する地域である。ボスニアや新ユーゴスラビアのように原因はともかくとして一種の「失敗国家 (failed states)」において、これ以上の解体プロセスをストップし、『民主主義』を再建することは急務であった。他方、アフガニスタンに関しては、「米国が戦争を行い、ドイツが和平を準備する」という米独間の一種の協調行動という構図が見られた。しかし中東政策、特に対イラク政策ではこの構図が再現される可能性は少ない。少なくとも米国の戦争遂行に対しては否定的な姿勢を維持してきたからである。これはしばしば本稿でも指摘しているように選挙キャンペーンによるものでもあるが、同時にバルカンから中東にかけての過去のドイツ外交の遺産を生かしている側面も無視できない。ちなみにフィッシャー外相はEU諸国のなかでイスラエル人とパレスチナ人双方から信頼を得てきた唯一の外相と見られている。いずれにしてもイラクを巡る新たな状況は中東政策を巡って米国とどう折り合いをつけるかという新たな困難な課題を突きつけていることは間違いない。

次に注目すべきは、政策策定支援に見られるドイツの経済政策モデルである。ドイツ側の経済援助政策当局者の発言のなかでしばしば聞かれるのは、中・東欧や旧ソ連圏の市場経済化のモデルとして、「社会的市場経済」を提唱していることである。「社会的市場経済」とは周知のように第2次大戦後のドイツの資本主義の発展戦略としてエアハルトに始まるモデルと経験を指すもので、経営への労働組合の部分的参加など独自のシステムを意味している。米国流の市場経済モデルとは様相を異にしているこのモデルを、ドイツは積極的に「輸出」すべきものとして東側諸国に提示しようとしてきた。

政治システムのモデル提示においてもドイツの姿勢はかなり明確である。OSCEと協調して中東欧、特に旧ソ連圏に対して「民主化」を要求してきたが、その支柱は「法の支配」、「人権」あるいは「市民社会の構築」である。日本の対旧ソ連圏支援政策でも「民主化」を支柱の一つにしているが、ドイツは日本以上にこの側面を重視しているように思われる。それは冷戦の最前線に立たされ、かつドイツが東西に分断されてきた経験から、ソ

連型「社会主義」に対する厳しい拒絶反応を持っていることと無関係ではないと思われる。それは「東」側にソ連型支配体制が復活するのを阻止しようとする強い意志を感じさせるものである。

第8節 ドイツの中央アジア政策

ドイツの対外的関心は中欧というまでもなく、バルカンのように直接影響を受ける地域から、コーカサス、さらに中央アジアに向けられている。コーカサス・中央アジアも歴史的にドイツと関係が少なくなかった地域である。19世紀から20世紀初頭に向けてのいわゆる「グレート・ゲーム」においても、英露対立の場でドイツは次第に陰の役者として登場した。「グレート・ゲーム」が終焉したのは1907年の英露協商の成立に求められるが、それは対立するドイツの脅威に両国が共同で立ち向かうというものであった。ドイツは現在ロシア、さらに中国への直接投資でも極めて積極的であり、その「新東方政策」は全体的に把握する必要がある。アフガニスタンでの新政府樹立に向けてボンを会議の場所に提供したのも、この姿勢につながるものである。

1991年末の中央アジア諸国5カ国の独立に伴い、ドイツはタジキスタン、クルグズスタン（キルギス）を含め直ちにすべての国に大使館を設置した。ドイツはEU諸国のなかで5カ国に大使館を保持しているの数少ない国の一つである。日本は2002年11月現在でもカザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン3カ国のみに大使館があることを見るとドイツの反応の早さがわかる。ちなみに日本がタジキスタンに大使館を設置したのは2002年に入ってからである。

2002年3月に策定されたドイツの新しい中央アジア政策によると、重点が置かれているのは、民主化の徹底、人権の遵守、2国間の対話の促進、イスラーム反対勢力の穏健化を促進する政策である。9月11日事件以降ではテロを温存するような社会的な貧困の対策に一層重点が置かれるようになった。ドイツの対中央アジア政策で興味深いのは、その求める政治システムである。そこでは多元的な民主主義・人権あるいは市民社会の育成が繰り返し強調されており、西側で共有されているとみられる価値観を中央アジアに伝播することを

確信を持って主張・要求していることである。これは単にドイツの2国間ベースでの政策においてのみならず、OSCE（欧州安保協力機構）を通じて同一の価値観の実現という目標を追求している。OSCEはドイツにとっては政治・安全保障面での目的を追求する重要なパイプである。OSCEの活動にはナゴルノカラバフを巡るアゼルバイジャンとアルメニア間の抗争に関して、ミンスク・グループなどを通じる調停工作を行うなど、地域紛争の解決も含まれている。

OSCEも共通の価値観としての、「民主主義、個人の自由、法の支配」を打ち出しており、欧州の価値観を伝える一種の伝道者の姿勢の現れと見られることもできる。他方、バルカン諸国および中央アジア・コーカサス諸国はいずれもOSCEの加盟国であるが、これは形式的であれ西側の価値観を受け入れたことを意味する。OSCEはその活動の一環として、バルカン・コーカサス・中央アジアの各種選挙に際してはオブザーバーを派遣してきており、非常にしばしば「民主的」ではないという厳しいコメントを発表することが多い。その点で中央アジア・コーカサスなど旧ソ連地域の現体制では必ずしも歓迎されるわけではないが、みずからの「民主性」を示したいがためにやむを得ず選挙監視オブザーバーを受け入れているのである。OSCEとしては選挙監視が一定の民主化への圧力になっていることを期待している。中央アジアでは特にトルクメニスタンの「民主化」の欠如に対する批判が多い。

ドイツはこの観点から中央アジア諸国のうちトルクメニスタンを特別視して別扱いしているのは、同国の国内の人権・民主化の程度に不満を持ちクレームをつけているためである。人権・民主主義についてその条件が十分満たされていないと考えれば、2国間のパートナーシップは当面凍結されることになる。ドイツは中央アジアに「法の支配」を確立することに特別の重要性を置いているが、これはソ連時代の共産党・政府による恣意的な法の適用を排除して、公正な法の適用を求めるものである。OSCEを「価値の共同体」と位置づけることによって、これらの国のソ連的価値から離れたことを確認しようとしている。中央アジア諸国の知識人のなかには自らのアイデンティティを

「アジア」ではなく「ヨーロッパ」に結びつけようとする者が見られるが、自分たちがその下で育ってきたロシア・ソ連文化がヨーロッパのものであるという自覚に支えられているためである。中央アジアは旧ソ連邦の構成部分であり、自他ともに自らのアイデンティティを欧州に帰属させる考え方が色濃く残っていることに関連している。

ドイツが中央アジアに対して関心を持つのは、麻薬の密輸ルート、エネルギー資源の所在地、また政治的混乱がドイツ・EUに大量の難民の流入を引き起こしかねないという欧州共通の懸念のためである。ただしドイツ資本は中央アジアの石油ガス資源開発には投資を行っていない。ロシアの石油、天然ガスに大きく依存するドイツには、独自の石油メジャーは育っていない。

中央アジアとドイツとの関係を考える場合、その独自の歴史的結びつきに注目せざるを得ない。中央アジアはさまざまな歴史の積み重ねから多民族社会そのものであるが、ソ連崩壊当時約200万人のドイツ系住民がカザフスタンを中心に居住していた。いわば中央アジア住民25人に1人がドイツ系市民であった。中央アジアのドイツ人はもともと18世紀末のエカチェリーナ二世の時代に開拓移民としてボルガ流域に移住してきた者の末裔であり、ソ連時代にはボルガ流域にドイツ自治共和国が成立していた。しかし1941年にスターリンはドイツが侵攻する際にドイツ系住民がドイツと呼応することを恐れ、民族全体をソ連「奥地」である中央アジアに強制移住させたのである。1937年に極東ロシアにいた朝鮮系住民を中央アジアに強制移住させた理由と全く同じである。ちなみに中央アジアでの朝鮮系住民は独立当時約30万人を数えた。1991年の中央アジア諸国の独立に伴い、ドイツ系市民の統一ドイツへの帰還の本格的な動きが始まった。東ドイツとは別のもう一つのドイツ人が存在したのである。ただし旧ソ連中央アジアにいたドイツ系住民は本国ドイツとの結びつきを殆ど失っており、母語もロシア語となっていた者も多かった。少なくとも70万人のドイツ系市民が帰国したとされるが、同化に大きな困難を有し、また旧東ドイツ系市民の課題も抱えたドイツにとっては新たな負担となった。適応に失敗して中央アジアに「帰還」したドイツ系市民もいる。ドイツ

はドイツ系市民を受け入れるより彼らが中央アジアで居住し続けられる条件づくりを重視しており、中央アジア諸国に対する援助政策の目的にはそれが反映されている。しかしドイツの中央アジア対策のなかにそこに在住するドイツ系同胞を意識的に取り上げる発言は見られない。他方在留ドイツ系市民のネットワークはドイツが中央アジアと独自のパイプを構築するうえで役立っていると見てよい³。中央アジアとドイツ各地への空路が多面的に発達していることがそれを裏付けている。

ロシア系ドイツ人⁴の入国者数 (単位: 人)

1980年	6954	1990年	147,950
1981	3773	1991	147,320
1982	2071	1992	195,576
1983	1447	1993	207,347
1984	913	1994	213,214
1985	460	1995	209,409
1986	753	1996	172,181
1987	14,488	1997	131,895
1988	47,572	1998	101,550
1989	98,134	1999	103,599

Zwischen zwei politischen Kulturen, DEUTSCH RUSSISCHES ZENTRUM ZU LEIPZIG e.V.2000 (平野洋『伝説となった国・東ドイツ』現代書館、2002年、224頁より再引用)

ドイツの対中央アジアへの経済技術協力はGTZ (技術協力公社) とKfW (復興金融公庫) を通じるものである。そのうちGTZは1993年以降、中央アジアに対して工業開発、住宅社会サービス、家族計画、法整備、民主化プロジェクト、女性と開発プロジェクト、NGO支援などの事業を展開してきた。他方、KfWはウズベキスタン、カザフスタンを重点に、金融改革、素材産業基盤育成、運輸通信、中小企業育成分野で協力してきた。これ以外にドイツ各地の経済研究所は中東欧・旧ソ連地域の市場移行国をそれぞれ分担して市場化のための政策提言・知的支援などを行ってきた。

第9節 EU外交とドイツ

ドイツも他のEU加盟国と同様、EUとしての顔と各国の独自外交の顔の二つを使い分けてきた。

ただしドイツはEUの東方拡大に最も熱心な国とあってよく、その必然性を強調している国である。そのなかでEUとしてのコーカサス・中央アジア政策も展開されている。

コーカサス・中央アジアはソ連崩壊以降のユーラシア大陸の再編成のなかで、「新シルクロード」のルートとして脚光を浴びることになった。「新シルクロード」は世界経済の3極のうち2極を構成する欧州と東アジアを道路・鉄道・パイプラインなどで結合しようとするものである。しかし、9・11事件以降の事態の進展のなかでアフガニスタンの政治的安定・経済復興への期待が高まるなかで、ロシアと南アジアを結合する南北のルート(アフガニスタン、イランなど)の戦略的価値が再度注目されるようになってきた。後者はアフガニスタンの政治的安定性あるいは米・イラン関係の好転に依存しており、具体化には時間がかかると思われるが、考慮に入れておくべき対象である。

EUの中央アジア外交は旧ソ連の市場化のための経済技術援助に当初力を入れ、1993年にはTACIS (Technical Assistance for CIS: 対CIS技術協力) プロジェクトを開始し、法整備・行政改革、民間部門育成、環境保護、地域開発、インフラネットワーク構築、移行の社会的影響調査などを重点課題として取り組んできた。さらに1995年5月にはTACISの枠組みのなかでTRACECA (Transport Corridor Europe, Caucasus, Asia: 欧州・コーカサス・中央アジア輸送回廊) プロジェクトを発足させた。これは欧州(黒海西岸)から中国までつながる「新シルクロード」への支援プロジェクトである。まず黒海西岸から黒海東岸のグルジアのポチ港、アゼルバイジャンのバクー港、トルクメニスタンのトルクメンバシ港、さらにサマルカンドからアルマトィ、中国につながる雄大な構想であり、当然日本の新シルクロード外交にも重なるものである。

EUは現行の10カ国から25カ国への拡大が決定されるなかで将来のあり方が再度議論の焦点となっている。そのなかでドイツは欧州憲法条約の締結による連邦への発展を展望しているのに対し、フランスは主権国家に代替する超国家の創設には否定的であるなど、主要加盟国の間でさえ合意は達成されていない。EUは外交問題になると主要構

成国である英仏独の間で相違が生じる。イラク問題への対応も国ごとに異なる。英国は米国の強硬姿勢を全面的に支持し、ドイツは米国の対イラク政策を批判する。また2004年までに新たに10カ国の加盟を受け入れるとすれば、EU予算、共通農業政策、エネルギー自由化が再度大きな課題となることは必然である。

さらに NATO（北大西洋条約機構）とは別に、EU は別の防衛構想を試み始めた。1998年に英仏は ESDP (European Security and Defence Policy: 欧州保安防衛政策) を打ち出したが、英国はそれを NATO の傘の下に置くことを求めたのに対し、フランスは欧州独自の方向を求めている。ドイツは EU の傘の下で共通外交を展開することを望んでいるが英仏はそうではない。EU は1999年以降、平和維持活動と人道的支援に限定する独自の防衛政策を構築しようとしてきたが、9・11事件以降は、危機状況を分析する状況把握センターの設置と2003年には EU 独自の緊急対応部隊の結成を予定している。しかし米軍との力量の差は比較にならず展開能力は10分の1程度と見られる。また米国やトルコは EU 独自の動きに警戒的である。3年前には EU 共通外交安全保障政策 (CFSP) の上級代表として前 NATO 事務局長であったハビエル・ソラナが就任している。ここで特に問題になるのは、仏独を核とする EU と米国およびしばしば米国と協調する英国との長期的関係であろう。トルコの EU 加盟問題も米欧の見解が相違する分野となっており、慎重な EU に対して米国はトルコの早期加盟を要請している。

おわりに

2002年8月以降のシュレーダー首相の米国の対イラク政策批判は、選挙対策という側面があったが、それだけにとどまらないドイツ外交のありかたの変化を伺わせるものがある。ドイツは EU や NATO 加盟諸国の意向にかかわりなく、対イラク軍事行動への参加を拒否した。EU で最大の国

であるドイツが EU 外交で果たす特に重要な役割を考えると、EU の外交政策を見る上でもドイツのこの対応は重視する必要がある。確かにシュレーダー首相自身は選挙中の発言を一時的なものと考え、対米関係の改善は10月22日に成立した内閣の目標の一つとなったが、重要なことはドイツの路線変化はそれ程一時的なものではないことである。新内閣には緑の党のフィッシャー外相や社民党のアイヘル財務相など主要閣僚が留任して首相の発言を支えている。このなかでキリスト教民主同盟でさえシュレーダー首相のこの姿勢に反発しなかったことは注視されてよい。つまり米独間の相違はシュレーダー首相が自覚している以上に根の深いものかも知れないのである。現在の欧州は EU の拡大という大きな課題に直面しており、加盟各国の間の利害調整という複雑な作業が続くことになる。バランスを重視する伝統的な欧州の外交ノウハウが一層必要になっているといつてよい。

それに対して2001年に発足した米国のブッシュ政権の一国主義路線は、国益追求を前面に同盟国との調整を二次的な課題にし、イスラーム過激派やイラクとの全面対決という白黒二極対決論を前面に出している。これは欧州型外交ノウハウとは異質なものである。この米欧間のパースペクティブの相違は今後、両者の間で絶え間なく摩擦を生み出すことになる可能性がある。このことは必ずしも両者が正面から対立することを意味しない。それは米欧間の軍事力の格差が極めて大きなものとなっており、欧州は米国との妥協を強いられる局面が多いからである。しかし9.11事件を通じて一層超大国の立場を固めた米国とドイツの間で一時的であれ噴出した対立は、当事者が感じる以上に大きな今日的背景を持っている可能性がある。米国の元国務長官のキッシンジャーは、「反戦平和主義と、左右両翼の民族主義と、ドイツの独自路線の称揚」をそこに見ている⁵。ドイツ外交の行方はいつになく重要な国際問題となった。その点の重要性を指摘して本稿を終えたい。

1 拙稿「アフガニスタンおよび中央アジア地域の安定を目指して－日本のアプローチ」『NIRA政策研究』2002 Vol.15 No.10、24-27頁

2 『日本経済新聞』11月1日

- 3 拙稿「ドイツ・EUの中央アジア政策」『ワールド・トレンド』2002年10月号、アジア経済研究所、32-33頁
- 4 旧ソ連地域に在住するドイツ人を指し、大部分はカザフスタンなど中央アジアに居住していた。
- 5 H. キッシンジャー『イラク問題は口実』『読売新聞朝刊』12月2日

German Chancellor Mr.Schroeder of the ruling SPD/Green co-alition managed to win the general election to the Bundestag in Sept. 2002 although the initial forecasts were negative before the electioneering campaign. Major reasons for his slim victory over his rival Mr. Stoiber of CDU/CDS could be attributed to his open criticism of US policy towards Iraq and German denial of military cooperation in an expected military attack by the US against Iraq in addition to his prompt rescue operation in the area in the former East Germany which suffered from the huge deluge in August. The first public disagreement after the end of WW2 with the major US policy surprised and angered the Bush Administration. The split between the two states might not be as big as it seems to be. However, objective conditions

surrounding Germany support its self-assertiveness after the unification between the West and the East reconfirming its supremacy not only in the economic term but also in the EU's policy toward the East or external policies in general. In spite of defiance against the US policy against Iraq Germany in the post-cold war period was more aggressive than before in its despatch of Federal army outside Europe to Balkan. Under the Schroeder's leadership Germany was more positive in extending its role in the East including Afghanistan. It could be rightly pointed out that Germany is at a cross point in its role in Europe and in the East of Europe, Balkan, Caucasus and Central Asia, which might induce intensified conflict with the U.S. in the future.

(2002年11月1日受理)